



# 第44期 株主通信

平成25年9月1日 ➡ 平成26年8月31日

株式会社プラップ ジャパン

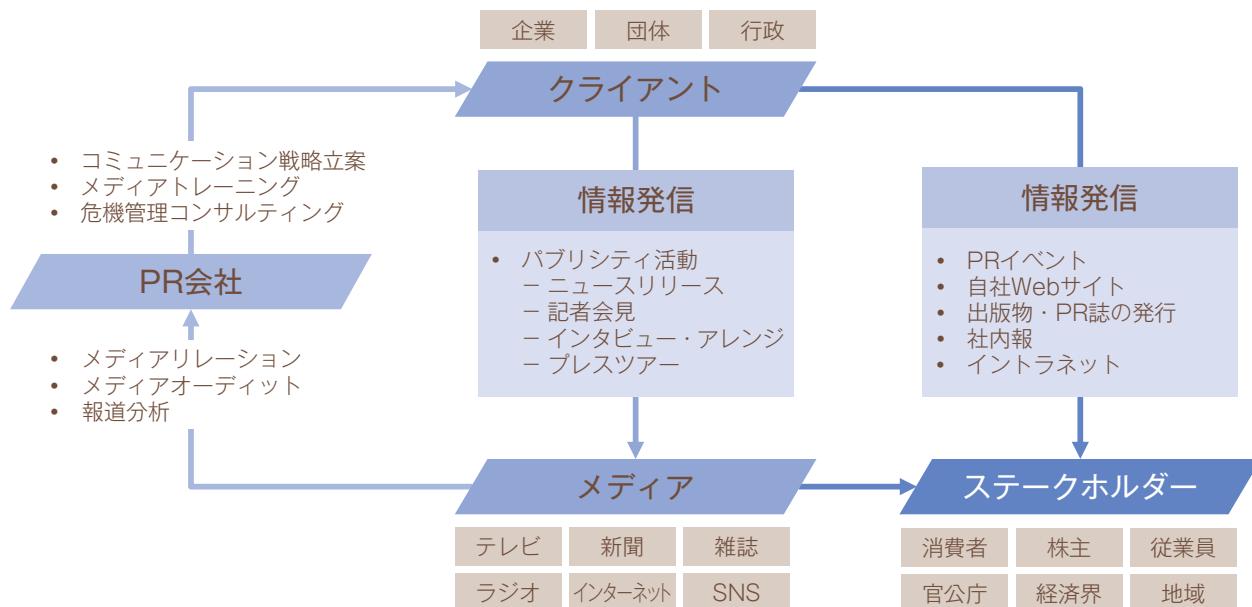
証券コード：2449

## 戦略立案からメディアリレーションまで 総合的なコミュニケーションサービスを提供しています。

PR事業は、企業・団体・行政の情報を効果的にステークホルダーに発信し、企業・団体・行政に対して良好なイメージを醸成し、信頼感の獲得や購買行動へつなげていく事業であり、当社グループは様々なサービス・手法や幅広いメディア情報を有し、クライアントに最適な広報戦略を立案し、提供しています。

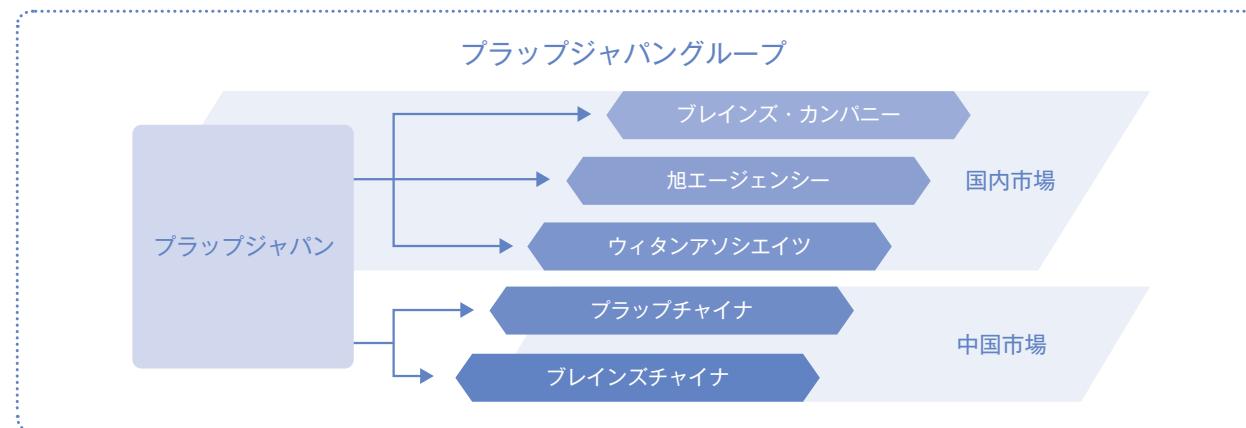
中でもメディア（テレビ・新聞・雑誌・インターネット・ラジオなど）を通じて情報をターゲットとなるステークホルダーへと到達させる手法はパブリシティ活動と呼ばれ、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、様々な手段を通じてメディアに発信、テレビのニュースや新聞記事として情報の受け手へクライアント情報を伝えていくものです。

パブリシティ活動の成果は広告と異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事のほかテレビの報道番組や情報番組などを通じて伝えられるため、通常は広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって企業の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となっています。



## 人材の早期育成、ノウハウやネットワークの共有など グループ全体でのサービス強化を推進しています。

プラップジャパングループは国内グループ会社3社、中国現地法人2社を含めた6社の事業会社で構成されています。社内研修制度「プラップ大学」を開設し、高度なコミュニケーション・サービス・スキルを身につけたPRコンサルタントを早期に育成するほか、各社の実績やノウハウの共有体制を構築するなど、グループ全体の総合力、ネットワークを生かした広報活動の支援、コンサルティング業務を実現しています。



### ■戦略的PRを実現する多彩なサービスメニュー

プラップジャパンのサービスは、企業・団体の広報コンサルティングおよびマスメディアとの強力なネットワークによるメディアリレーションを中核に、業界トップクラスの実績をもつメディアトレーニング、戦略PR、ソーシャルメディア対応、PRイベント、Web制作、PR誌制作、PRポータル・サービスなど、企業内外のコミュニケーションに関わる様々な課題を解決するため、包括的な視点からサービスを有機的に結び付け、他社にはない総合力を提供しています。

### ■専門性を備えたPRのプロフェッショナル集団

大手・ベンチャー企業のコンシューマー、ヘルスケア、金融・M&A、IT分野のPRから、官公庁・自治体PRまで、多彩な業種・規模の実績を保有しています。クライアントニーズを捉えた企画提案や業界特有の関係構築など、目的に沿ったプロジェクトチームを編成し、各分野のスペシャリストが専門性の高いコミュニケーション戦略を提供し、クライアントの様々な課題に応えます。

## 効果的なPRサービスで顧客企業の発展を支え、 自らの持続的成長と企業価値向上を実現します。

代表取締役社長 杉田 敏



株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。ここでは、当期営業のご報告とともに、今後に向けた取り組みについてご説明させていただきます。

Q 当期(平成26年8月期)の営業状況は？

A IT分野や公共関連の引き合いが増加し、新規リテナークライアントを多数獲得

PR業界では、発注企業からの活動予算の抑制要請などの動きも見られましたが、全般としては企業の中でPR施策に対する認知度や重要度が高まり、当第44期の営業活動におきましては安定的かつ緩やかな回復傾向が続きました。

そうした中、当社ではインターネット関連企業などのIT分野や公共関連の新たな引き合いが増加しまし

た。受注実績としては、大型の危機管理コンサルティング案件を獲得した他、既存顧客においても大型PRイベントなど単発のプロジェクト案件を複数受注しました。

また、多様化するデジタルインフラやソーシャルメディア環境に合わせたPR施策の提案機会を通じて、リテナー契約でのクライアントを多数獲得し、顧客企業ニーズに応じたサービスを提供してまいりました。

当期の新規リテナークライアントは、不動産・IT・食品メーカー・地方自治体・人材支援会社・教育関連・航空会社・飲料・自動車・アパレル・化学メーカー・インターネットサービス・電気通信産業・オンラインゲームなど、54社（当社単体、以下同）を獲得しました。期中取引企業数は、前期の345社から348社に増加し、そのうちリテナー契約企業数は、前期の146社から181社へ大幅な拡大を遂げました。

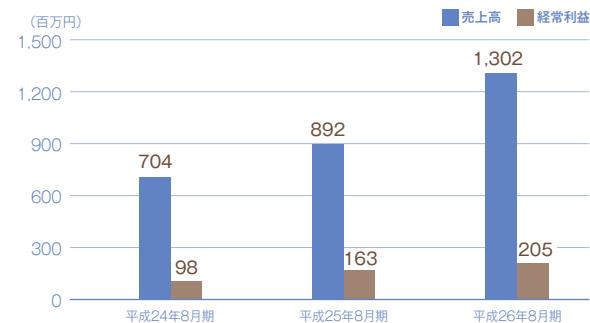
Q グループ事業の状況と連結業績は？

A 期初予想を上回る好業績、売上高および営業利益・経常利益は過去最高値を更新

当期のグループ事業は、中国子会社であるブラップチャイナおよびブレインズチャイナが、自動車関連の新製品イベントや精密機器メーカーなどの大型プロジェクトを複数受注したことにより飛躍的に業績を伸ばし、連結業績に大きく寄与しました。中国事業では現在、従来のPRサービスに加え、Wechat「微信（ウェイシン）」を活用したコンサルティングサービスや動画制作など独自のサービス開発も進めています。危機対応のニーズも大きく、危機管理マニュアルの作成サポートやクライシストレーニングなどの受注も獲得しています。

一方、国内子会社においても、堅調に業績を伸ばし、グループ会社内での営業サポート体制や、ナレッジ提供における連携が日常的に行われており、効率的

### 中国事業の業績推移



なりソース活用を進めています。

以上の結果、当期の連結業績は期初予想を大きく上回り、売上高54億55百万円（前期比13.4%増）、営業利益6億53百万円（同17.8%増）、経常利益6億57百万円（同11.2%増）、当期純利益3億20百万円（同2.1%増）となりました。連結業績において売上高および営業利益・経常利益については、過去最高値を更新することができました。

Q グループ経営体制の強化に向けた取り組みは？

A 国内子会社3社を本社ビルに集結、人材育成全般を見直し、グループ経営体制を再構築

平成26年4月、ウィタンアソシエイツ株式会社は東京都港区赤坂の本社と同じアーク森ビルに移転しました。国内子会社3社がすべて同じビルに集結したことにより、グループにおける一層のシナジー効果創出を図り、営業強化を進めていきたいと考えています。

また同年2月には、人事管理および人材育成を統括する「HRD部門」を設立し、人材育成全般の見直しを図るとともに、人員の適正配置と人材育成の強化に向けた体制を整備しています。人的資源については今後、平成30年8月期までに当社単体で180名体制、グループ全体で300名体制を目指したいと考えています。

そうした拡充と並行して、グループ間における営業部門のクロスセリング強化や、非営業部門の共有化など、更なる協業体制を構築し、経営資源の効率化を徹底していきたいと考えます。

Q 次期(平成27年8月期)の見通しと業績予想は？

A さらに受注・売上の拡大と子会社事業の好調を見込み、連続増収増益を計画

激しい価格競争が続く中、当社は、既存顧客との良好なパートナーシップに基づいた契約更新およびフィードバック契約の獲得に努めてまいります。また、デジタル分野における顧客ニーズを受けて、デジタルのサービスに特化した専門チームとして新規部署を設立し、デジタル関連企業との協業による新しいPRサービスを整備するなど、さらなる受注・売上の拡大を目指していく考えです。

一方、中国子会社の状況は、PRサービスの需要が引き続き順調に拡大していくと見ています。近年では、日系企業だけでなく、中国国内企業における広報活動の引き合いも増えており、それらのマーケットニーズに合わせたサービスの開発を進めていきます。

そして国内子会社は、グループ内で各社が協力体制を組み、ナレッジ提供および営業サポートを行っていくことで、リソースをさらなる効率活用していきます。各社の強みを活かした提案力とナレッジ共有を武器にサービスレベルの向上を図り、グループ全体の受注増につなげてまいります。

以上を踏まえて次期の連結業績は、売上高54億61百万円(当期比0.1%増)、営業利益6億70百万円(同2.5%増)、経常利益6億72百万円(同2.3%増)、当期純利益3億31百万円(同3.6%増)を予想しています。

Q 株主の皆様へメッセージを

A 期初の予定を修正し、前期比2円増配となる1株当たり29円の期末配当を実施

今回の期末配当については、当期業績における増収増益を反映すべく、期初の予定を修正し、前期比2円の増配となる1株当たり29円(連結配当性向36.2%)とさせていただきます。また次期配当については、同額の維持を予定しております。引き続き一層の業績向上に努め、利益還元拡大をもって株主の皆様のご支援に報いていく所存です。

当社は、社会の変化に対応した効果的なPRサービスの提供により、顧客企業の発展を支え、自らの持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社事業の将来性にご期待いただき、今後とも長期的なご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 連結決算ハイライト

### 当期のポイント

- 連結売上高および営業利益・経常利益は創業以来、過去最高値を更新
- 中国現地法人2社の業績が飛躍的に成長

### 売上高



売上高は、前期比13.4%増の5,455百万円で、創業以来、過去最高の売上を達成いたしました。当社単体の売上が増収となったことに加え、中国現地法人2社の好業績が貢献しています。

### 営業利益



営業利益は、前期比17.8%増の653百万円で、売上高の増収に伴い、売上原価の外注費および媒体費等、また、販売費及び一般管理費が増加しています。

### 経常利益



経常利益は、前期比11.2%増の657百万円で、営業利益が増益となったものの、主に前期に計上した、有価証券売却益が計上されませんでした。

### 当期純利益



当期純利益は、前期比2.1%増の320百万円で、役員退職慰労金などの特別損失が計上されたものの、経常利益の増益に加え、法人税、住民税および事業税が減少しました。

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結決算ハイライト

### ROE



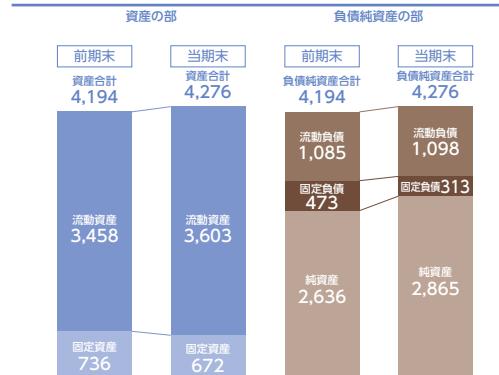
### ROA



#### ROE(自己資本当期純利益率)・ROA(総資産経常利益率)が向上し、前年を上回る成長

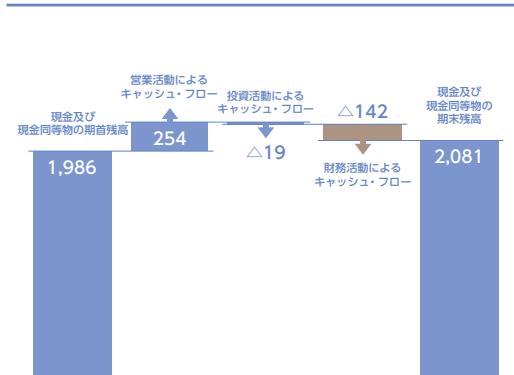
当期のROE(自己資本当期純利益率)は12.0%、ROA(総資産経常利益率)は15.5%となりました。今後も自己資本の有効な活用による効率のよい収益確保に向け、さらなるROE、ROAの向上を目指します。

#### 連結貸借対照表 (百万円)



自己資本比率は当期65.1%です。自己資本比率は安定的に推移しており、今後も健全な財務体質を維持しながら安定した経営を行っています。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



営業活動の結果得られた資金は、2億54百万円（前年同期は得られた資金4億5百万円）となりました。これは主に法人税の支払、売上債権の増加等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、減価償却費等が計上されたことなどによります。

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況 (平成26年8月31日現在)

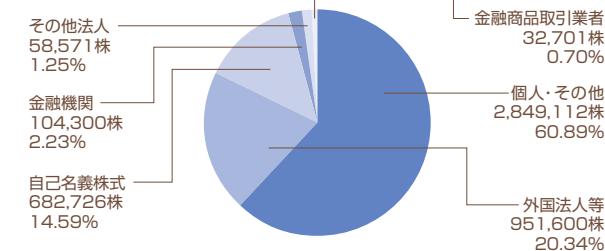
発行可能株式総数 18,716,000株  
発行済株式総数 4,679,010株  
株主数 1,479名

大株主 (上位10名)

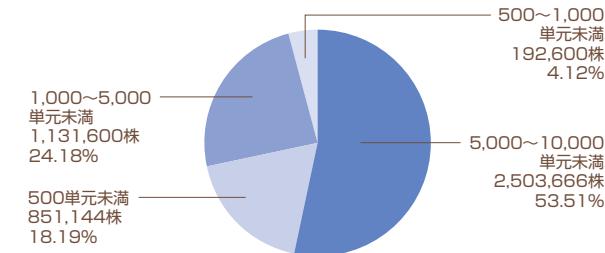
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー	935	23.42
矢島 婦美子	885	22.15
野村 しのぶ	394	9.86
矢島 さやか	367	9.19
泉 隆	230	5.75
杉田 敏	140	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	80	2.01
ブラップジャパン従業員持株会	62	1.55
小山 純子	50	1.25
三菱UFJキャピタル株式会社	45	1.13

(注) 1. 当社は、自己株式682,726株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

#### 所有者別株式分布状況



#### 所有数別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度 9月1日から翌年8月31日まで  
 定時株主総会 毎年11月  
 基準日 期末配当金 8月31日、中間配当金 2月末日  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120-232-711 (通話料無料)  
 公告の方法 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.prap.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意) 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
 2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。  
 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

🔍 Topics

## 1 国内子会社が本社ビルに集結

平成26年4月にウィタンアソシエイツがアーク森ビルに移転し、当社ブラップジャパンおよび国内連結子会社3社すべてが同じビルに集結しました。個々の会社が長い期間に培ってきたノウハウやナレッジなどグループ内で情報交換を行い、連携して横断チームを組むなど、一層のシナジー効果を持ち得る体制を整備しています。また、管理部門におきましてもシステムの共有、インフラの一元化など経営資源の効率的な活用に努めています。

## 2 人材育成を管理するHRD\*部門の設立

今までも当社独自の教育機関であるPRAP大学において人材開発のプログラムなどを実施していましたが、更なる社員のスキルアップに繋がるよう継続的に管理できる体制の整備に向けてHRD部門を設立しました。オフサイトミーティングや外部研修を積極的に取り入れるなど、人材育成全般の見直しを図るだけでなく人員の最適配置を図り、第45期以降も人材開発を強化していきたいと考えます。

\*Human Resource Development

## 3 ブラップチャイナの新サービス

ブラップチャイナは、当期、「動画制作サービス」を開始し、製品プロモーション用の映像や、動画サイトのオリジナルドラマへの企業の制作協力支援、ソーシャルメディアを通じた拡散、効果測定、レポート作成まで一括したサービス展開を実施しています。また、「危機管理広報簡易マニュアル作成サービス」では、危機発生時のメディア報道や取材依頼に対して、取材時のポイントや注意すべきことをまとめ、在中国日系企業向けに提供しています。

📄 For Investors

### 利益配分

当社の利益配分における基本方針として、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していただくだけでなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定しております。その上で、経営成績及び配当性向等も考慮し、株主の皆様への利益還元を実施していきます。

この方針のもと、第44期の配当金につきましては、業績が増収増益となり好調に推移したことを鑑み、1株につき29円の普通配当（連結配当性向36.2%）を予定しております。

#### 配当金



#### 配当性向



## 会社概要 (平成26年8月31日現在)

会社名	株式会社ブラップ ジャパン PRAP Japan, Inc.
所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル 33階
代表者	杉田 敏
設立年月日	1970年9月9日
資本金	4億7,078万円
従業員数	259名（連結）
事業内容	企業・団体・行政等の戦略的広報コンサルティングおよび広報代行全般を手がけ、PRイベント、PR誌制作等のクリエイティブサービスや対中国PR、WEB関連施策まで多彩なサービスメニューを有する総合PR会社。
連結子会社	株式会社ブレインズ・カンパニー 株式会社旭エージェンシー ウィタンアソシエイツ株式会社 北京普樂普公共關係顧問有限公司 北京博瑞九如公共關係顧問有限公司



## 株式会社プラップ ジャパン

〒107-6033 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル33階  
電話番号：03-4580-9111